



平成13年2月23日

平成12年12月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5216
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111
 決算取締役会開催日 平成13年2月23日

1. 平成12年12月期の連結業績(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年12月期	39,853 (18.2)	3,200 (153.2)	3,173 (219.5)
11年12月期	33,727 (38.1)	1,263 ()	992 ()

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	1,267 (119.8)	146 99	130 82	9.9	9.6	8.0
11年12月期	576 ()	68 39	66 09	5.1	3.2	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 12年12月期 百万円 11年12月期 百万円
 2. 有価証券の評価損益 236百万円 デリバティブ取引の評価損益 137百万円
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	34,713	14,099	40.6	1,613 00
11年12月期	31,562	11,575	36.7	1,370 71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	4,682	4,003	1,764	1,906
11年12月期				2,789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	400	150
通期	50,000	1,600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 64銭

(1) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社倉元製作所(以下「当社」という。)、子会社7社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

【ガラス基板加工販売事業】 当社が液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品及び成膜ガラス基板の加工・販売を行っております。

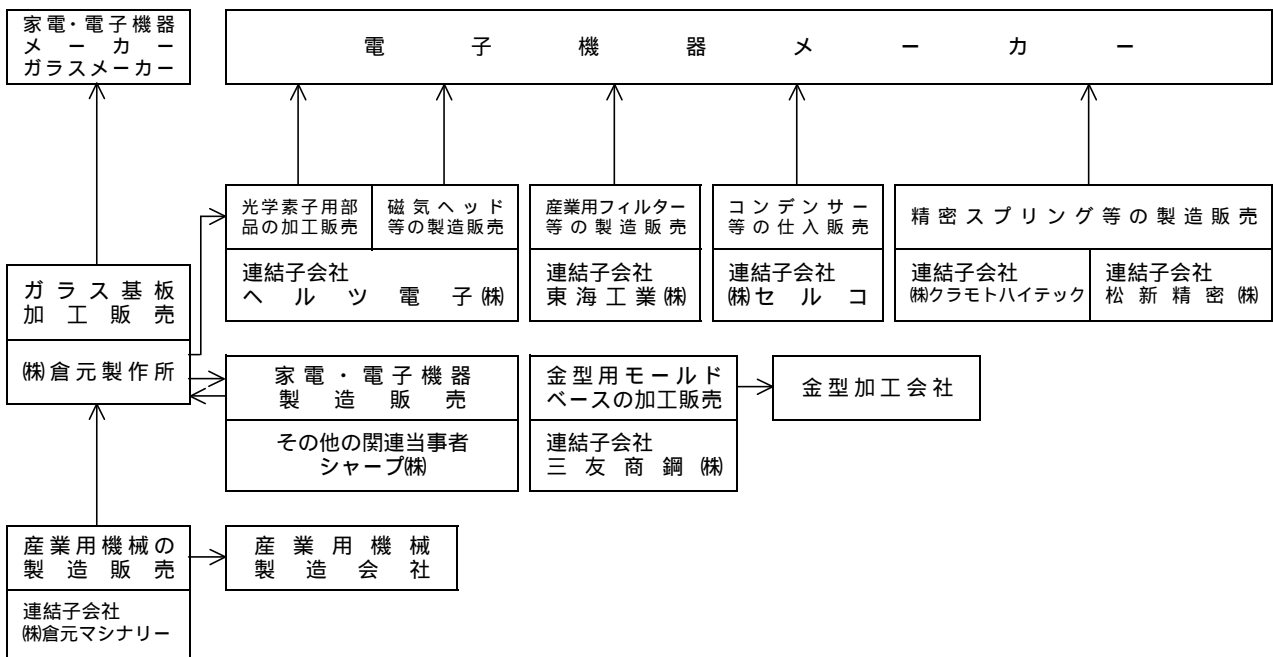
【スプリング製造販売事業】 (株)クラモトハイテック及び松新精密(株)が精密スプリング等の製造・販売を行っております。

【その他の事業】 ヘルツ電子(株)が磁気ヘッド等の製造・販売及び光学素子用部品の加工・販売を行っており、東海工業(株)が産業用フィルター等の製造・販売を行っております。また、三友商鋼(株)が金型用モールドベースの加工・販売を行っており、(株)セルコがコンデンサー等の仕入・販売を行っているほか、(株)倉元マシナリーが産業用機械の製造・販売を行っております。

なお、その他の関連当事者であるシャープ(株)は大口の取引先であり、同社から主要原材料の有償支給を受け、加工を施したうえで同社に販売しております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

1. 企業集団等の事業系統図



(注) 1. (株)クラモトハイテックは、旧栗原スプリング工業(株)及び旧(株)ナンパックスが、平成12年1月1日付で合併し、商号変更したものです。

2. (株)倉元商事は平成12年6月15日付で解散しております。

3. 松新精密(株)は平成12年5月に株式交換により100%子会社となっております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、新世紀の情報化社会の進展に寄与することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力の強化に取り組む考えであります。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めて参ります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

(3) 経営成績

1. 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、「緊急経済対策」等の政策効果や輸出の増加などにより企業収益は改善したものの、リストラの強化による所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などが続き、個人消費の低迷が続きました。一方で、インターネットの世界的普及に伴う情報投資の盛り上がりは続き、IT（情報通信技術）関連産業が、生産及び設備投資の両面において新たな景気の牽引役となったことから、景気は回復基調を維持することができました。

当社グループの主力である液晶ディスプレイ市場におきましては、インターネットの急速な普及を背景に携帯電話及びEメール端末・モバイルパソコン等の需要が予想をはるかに上回るスピードで急拡大したため、品不足状態を解消すべくSTNパネルメーカー各社は反射型カラー液晶の事業強化を行いました。さらに、パソコンがAV機能を取り込んで家電化・高機能化が進んだ一方、販売競争の激化による低価格化やネット接続環境の整備が進んだこともあり、ノートパソコンや液晶モニターも市場規模を大きく拡大いたしました。

これら需要の盛り上がりを踏まえて日本・韓国・台湾のTFTパネルメーカー各社はTFT液晶の生産能力増強に取組み、特に国内各社は積極的な投資で供給能力の向上を目指すとともに、台湾メーカーに生産委託や技術供与を行う動きを活発化させました。また、パネルメーカーのみならず、カラーフィルターや偏光板、駆動ICなどの部材メーカー各社も生産能力を拡大した結果、液晶ディスプレイ市場は空前の活況を呈しました。

このような状況下、当社におきましては、液晶ディスプレイ用ガラス基板加工の各部門ともフル稼働で対応し、リーディングメーカーとしての供給責任を果たしました。

生産面では、TFT用ガラス基板の大型化や需要増に応えるため、4月には若柳第3工場、10月には花泉工場において生産能力の増強を行いました。さらに取引高の過半を占める西日本の得意先に万全の供給体制を整えるため、平成13年3月稼働を目指して、10月に三重県久居市において新工場建設に着手したの続き、カラーフィルター用成膜加工の強化のため若柳第5工場の建設も決定しました。

また、当社グループのスプリング製造販売事業では、年初に栗原スプリング工業(株)と(株)ナンパックスの2社が合併し(株)クラモトハイテックとして新たなスタートを切ったほか、5月には精密プレス部品加工の松新精密(株)がグループに加わり、この3社が生産・販売面で補完的に連携することで経営全般の効率化と業容の拡大を行いました。中でも携帯電話向け精密スプリング部品（アンテナ部品・ヒンジ・振動モーター用整流子など）は携帯電話の需要の盛り上がりとともに売上高が拡大しました。

一方、その他の事業では、国内製造業の全般的なスローダウンや生産拠点の海外移転および競争激化による単価ダウンの影響を受けたものの、業界全体の構造不況のなか苦戦を強いられている金型関連事業を除き、昨年並みの実績を確保いたしました。

この結果、当期の売上高は398億53百万円(前期比18.2%増)、経常利益31億73百万円(前期比219.5%増)当期純利益12億67百万円(前期比119.8%増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入46億82百万円を設備投資、借入金の返済などに充当した結果、前連結会計年度に比べ10億81百万円減少し、当連結会計年度末には19億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において正味営業収入より法人税等の支払額等を差し引いた営業活動の結果得られた資金は46億82百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は40億3百万円となりました。

これは、三重工場建設に係るもののほか、機械装置の更新、証券投資信託への投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は17億64百万円となりました。

これは、営業活動から得られた資金の一部を借入金の返済等に充当した結果であります。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の低迷、設備投資の減額修正が懸念されるものの、情報化への投資意欲は依然強く、IT関連産業が景気回復の牽引役を担っていくことは間違いないものと思われま

す。当社グループの主力であるガラス基板加工販売事業におきましては、需給バランスの一時的な崩れからTFT液晶パネルの価格低下懸念はあるものの本格的なデジタルネットワークの時代を迎え、液晶搭載製品の需要拡大が期待されています。

特に国内TFTパネルメーカー各社は「脱パソコン」戦略を掲げ、携帯電話、携帯型DVD、カーナビ、デジタル家電、モバイル用途などのより高付加価値液晶製品に軸足を移し、独自技術を盛り込んだカスタム性の高い製品の開発力を強化することにより、台湾、韓国のパネルメーカーとの競争を優位にする姿勢を明確にしています。

このような状況下、当社は今後も液晶ガラス基板加工業界のリーディングカンパニーであり続けるためにも、お客様の高度な品質要求に対応できる超精密表面処理技術の一層の向上を図るとともに、徹底的なコストダウンに取り組んでいく方針であります。また、中長期的な成長力の向上を目指し、新規事業分野への取り組みを強化する一方、環境重視社会に対応すべく環境ISOの取得を目指す考えであります。

液晶ガラス基板加工販売事業における平成13年12月期の見通しは、パソコン、携帯電話の売上の鈍化の影響により売上高は430億円(前年比12.6%増)を見込んでおりますが、工場の操業度を表わす加工売上高は141億円(前年比9.5%減)となる見込であります。この結果、操業度減により固定費負担が重くなること、及び三重工場・若柳第5工場の建設に伴う減価償却負担が増加し、経常利益は15億円(前年比52.1%減)、当期純利益は7億円(前年比41.9%減)を予定しております。

また、スプリング製造販売事業におきましては、引き続き堅調な需要が見込まれる携帯電話向け精密スプリング部品を中心に、より高機能・高付加価値品へのシフトを行うための研究開発と品質向上に注力するほか、インサート成形による複合部品の開発等、事業の川下展開を目指します。

今後のエレクトロニクス社会の進展において、「超」精密部品が技術のメインストリームといわれており、技術的難易度が低く、安価な量産品は海外に移転し、「超」が冠される技術的に難易度の高い最先端の製品は国内に留まる傾向を強めております。当社グループは、「超」精密加工分野における高付加価値製品の開発を通じて業容を拡大し、株主価値の増大を図ることにより、株主各位のご付託に応えていく所存であります。

なお、平成13年12月期における当社グループの業績見通しにつきましては、連結売上高500億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益6億円を予定しております。

(倉元製作所)

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月期)		前連結会計年度 (平成11年12月期)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,425,923	47.3	15,188,123	48.1	1,237,800
現金及び預金	1,875,244		2,608,858		733,613
受取手形及び売掛金	10,388,316		9,325,276		1,063,040
有価証券	2,196,763		1,652,302		544,460
たな卸資産	1,660,246		1,576,646		83,599
繰延税金資産	104,814				104,814
その他	267,323		89,459		177,864
貸倒引当金	66,785		64,420		2,365
固定資産	18,287,102	52.7	16,374,806	51.9	1,912,295
有形固定資産	16,958,927	48.9	15,101,235	47.9	1,857,692
建物及び構築物	6,471,520		6,294,072		177,447
機械装置及び運搬具	5,200,023		5,084,725		115,298
土地	4,689,779		3,384,738		1,305,041
建設仮勘定	297,706		76,709		220,997
その他	299,898		260,989		38,908
無形固定資産	549,737	1.6	693,436	2.2	143,698
連結調整勘定	368,556		532,818		164,261
その他	181,181		160,618		20,562
投資その他の資産	778,436	2.2	580,134	1.8	198,302
投資有価証券	19,651		16,504		3,146
長期貸付金	7,980		8,980		1,000
長期前払費用	16,574		50,586		34,011
繰延税金資産	197,838				197,838
その他	536,587		504,316		32,270
貸倒引当金	195		254		58
資産合計	34,713,026	100.0	31,562,930	100.0	3,150,095

(倉元製作所)

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月期)		前連結会計年度 (平成11年12月期)		対前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,809,023	36.9	12,261,817	38.8	547,206
支払手形及び買掛金	4,164,223		4,287,588		123,365
短期借入金	4,036,200		4,206,000		169,800
一年内返済長期借入金	1,773,258		1,990,878		217,620
未払法人税等	244,494		125,348		119,145
賞与引当金	171,110		111,203		59,907
その他	2,419,737		1,540,799		878,938
固定負債	7,795,419	22.5	7,725,882	24.5	69,537
転換社債	1,910,839		2,053,025		142,185
長期借入金	3,897,316		5,014,784		1,117,467
退職給与引当金	20,321		10,194		10,126
役員退職慰労引当金	522,312				522,312
その他	1,444,629		647,878		796,751
負債合計	20,604,443	59.4	19,987,699	63.3	616,743
(少数株主持分)					
少数株主持分	9,185	0.0			9,185
(資本の部)					
資本金	4,358,672	12.6	4,276,635	13.5	82,036
資本準備金	8,242,898	23.7	7,843,485	24.9	399,412
連結剰余金又は欠損金()	1,497,881	4.3	544,713	1.7	2,042,595
自己株式	56	0.0	177	0.0	121
資本合計	14,099,396	40.6	11,575,230	36.7	2,524,166
負債、少数株主持分及び資本合計	34,713,026	100.0	31,562,930	100.0	3,150,095

(倉元製作所)

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		対前期比増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	39,853,766	100.0	33,727,727	100.0	6,126,039
売 上 原 価	34,030,145	85.4	30,296,517	89.8	3,733,627
売 上 総 利 益	5,823,620	14.6	3,431,209	10.2	2,392,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,622,871	6.6	2,167,253	6.5	455,617
営 業 利 益	3,200,749	8.0	1,263,955	3.7	1,936,793
営 業 外 収 益	305,873	0.8	227,544	0.7	78,329
受 取 利 息	84,191		88,038		3,846
有 価 証 券 売 却 益	14,805		48,765		33,960
受 取 配 当 金	1,142		621		521
還 付 金			36,123		36,123
賃 貸 料	68,196				68,196
そ の 他	137,537		53,994		83,542
営 業 外 費 用	333,617	0.8	498,538	1.5	164,921
支 払 利 息	239,410		292,131		52,720
有 価 証 券 売 却 損	3,978		309		3,669
有 価 証 券 評 価 損	42,493				42,493
社 債 発 行 費 償 却			66,380		66,380
特 定 金 外 信 託 解 約 損			59,601		59,601
そ の 他	47,734		80,116		32,381
経 常 利 益	3,173,005	8.0	992,961	2.9	2,180,043
特 別 利 益	10,503	0.0	3,728	0.0	6,774
固 定 資 産 売 却 益	26		111		84
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,476				10,476
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益			3,617		3,617
特 別 損 失	1,033,328	2.6	200,106	0.5	833,222
固 定 資 産 売 却 損	397,682		200		397,482
固 定 資 産 除 却 損	22,232		171,547		149,314
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	217,707				217,707
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	395,706				395,706
役 員 退 職 金			17,596		17,596
貸 倒 損 失			10,762		10,762
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,150,180	5.4	796,583	2.4	1,353,596
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	376,733	0.9	219,967	0.7	156,766
法 人 税 等 調 整 額	498,153	1.3			498,153
少 数 株 主 持 分 損 益	8,169	0.0			8,169
当 期 純 利 益	1,267,123	3.2	576,616	1.7	690,506

(倉元製作所)

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
	金 額		金 額
連結剰余金期首残高		欠損金期首残高	
欠損金期首残高	544,713	欠損金期首残高	1,170,365
		利益準備金期首残高	49,035
過年度税効果調整額	800,806		
計	256,092	計	1,121,330
連結剰余金減少高			
配当金	25,334		
当期純利益	1,267,123	当期純利益	576,616
連結剰余金期末残高	1,497,881	欠損金期末残高	544,713

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：	
税金等調整前当期純利益	2,150,180
減価償却費	2,318,768
連結調整勘定償却額	316,141
有価証券評価損	42,493
退職給与引当金の増加額	10,126
役員退職給与引当金の増加額	522,312
適格退職年金過去勤務費用	189,549
賞与引当金の増加額	35,719
貸倒引当金の減少額	17
為替差益	3,063
受取利息及び受取配当金	85,201
支払利息	239,277
有価証券売却益	14,805
有価証券売却損	3,978
有形固定資産売却益	26
有形固定資産売却損	397,682
有形固定資産除却損	21,156
売上債権の増加額	795,256
たな卸資産の増加額	7,437
未収入金の増加額	207,588
その他の資産の増加額	33,331
その他の負債の増加額	74,350
仕入債務の減少額	70,414
未払消費税等の減少額	38,364
小 計	5,066,229
利息及び配当金の受取額	84,704
利息の支払額	258,920
法人税等の支払額	209,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682,809
投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	50,539
有価証券の取得による支出	1,101,722
有価証券の売却による収入	435,457
有形固定資産の取得による支出	3,475,254
有形固定資産の売却による収入	233,732
無形固定資産の取得による支出	16,215
無形固定資産の売却による収入	800
投資有価証券の取得による支出	330
子会社株式取得による支出	29,980
貸付による支出	50
貸付金の回収による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,003,101
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
短期借入による収入	7,416,400
短期借入金の返済による支出	7,736,200
長期借入による収入	680,000
長期借入金の返済による支出	2,100,015
自己株式の売却による収入	1,500
自己株式の取得による支出	1,378
配当金の支払額	24,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,063
現金及び現金同等物の増加額	1,081,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,609
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	199,078
現金及び現金同等物の期末残高	1,906,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社数 7社 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、東海工業(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー
(株)倉元マシナリーは株式の追加取得により所有割合が増加し、かつ重要性が増したため連結の範囲に含めることとしました。
また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)倉元商事は、平成12年6月15日付で、解散しました。
- (ロ) 非連結子会社数 1社 (有)クラモトエージェンシー
非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、(株)倉元マシナリー、三友商鋼(株) …………… 決算日 9月30日

(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) …… 決算日 10月31日

なお、連結子会社のうち(株)クラモトハイテック及び東海工業(株)は12月31日から10月31日に、決算期を変更したため、当連結会計年度においては、(株)クラモトハイテック及び東海工業(株)は10ヵ月決算となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日平成12年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 …………… 総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・商品 …………… 主として総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法によっております。

また、親会社の機械及び装置の一部については、親会社所定の耐用年数によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

前連結会計期間まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更して表示しております。

なお、当連結会計期間に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産の「その他」として計上し、上記の方法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。ただし、連結子会社のうち2社については、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額を計上しております。また、連結子会社のうち2社については、個別債権の回収可能性を吟味して計上しております。

(ロ) 賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(ハ) 退職給与引当金……従業員の退職金については、親会社及び連結子会社のうち2社は適格退職年金制度によっております。連結子会社のうち他の5社は自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えて、親会社においては内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

親会社における役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、役員の年齢構成、在任期間を考慮すると将来において多額の支払が見込まれることから、将来の支出時における一時的な負担を避け、役員の在任期間に対応した費用配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当期発生額126,606千円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額395,706千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は126,606千円、税金等調整前当期純利益は522,312千円それぞれ少なく計上されております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 適格退職年金制度

親会社は、昭和57年12月1日から適格退職年金制度を採用し、平成2年12月から全面的に移行しております。平成12年12月31日現在における年金資産の合計額は497,711千円であります。過去勤務費用の掛金期間は約4年であります。

また、連結子会社のうち他の2社は、適格退職年金制度を採用しております。平成12年12月31日現在における年金資産の合計額は135,361千円であります。

(会計方針の変更)

適格退職年金の過去勤務債務費用については、従来、掛金拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より確定時に費用処理する方法に変更しております。

この変更は、年金資産の運用環境が悪化し、今後も運用の低迷による後発過去勤務費用の発生が経常的に見込まれることから、年金費用の負担の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は217,707千円少なく表示されております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動)104,814千円、繰延税金資産(固定)197,838千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は498,153千円少なく、連結剰余金期末残高は302,652千円多く計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
1. 受取手形裏書譲渡高	395,754 千円	1. 受取手形裏書譲渡高	333,669 千円
2. 担保に供されている資産		2.	—————
工場財団組成による担保提供資産			
建 物	3,821,780 千円		
構 築 物	286,686		
機 械 及 び 装 置	1,269,753		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	69,285		
土 地	1,701,362		
計	7,148,869		
上記に対応する債務			
一年内返済予定長期借入金	1,706,652 千円		
長 期 借 入 金	1,069,504		
計	2,776,156		
その他の担保提供資産			
建 物	524,521 千円		
構 築 物	126		
機 械 及 び 装 置	40,425		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	32		
土 地	1,194,248		
定 期 預 金	12,260		
有 価 証 券	237,866		
計	2,009,480		
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	137,200 千円		
一年内返済予定長期借入金	268,026		
長 期 借 入 金	566,982		
計	972,208		
3. 有形固定資産の減価償却累計額	17,096,315 千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額	14,904,050 千円
4. 非連結子会社及び連結会社に対するものは次のとおりであります。		4.	—————
〔投資その他の資産〕			
その他(出資金)	3,000 千円		

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運 搬 費	505,949 千円	運 搬 費	366,614 千円
貸倒引当金繰入額	6,420	事 務 員 給 与	461,061
事 務 員 給 与	463,598	賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,244
賞 与 引 当 金 繰 入 額	32,897	研 究 開 発 費	180,541
退職給与引当金繰入額	61	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	285,765
役員退職慰労引当金繰入額	126,606		
研 究 開 発 費	256,503		
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	316,141		
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	256,503 千円	2.	—————

(連結キャッシュ・フロー関係)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	平成12年12月31日現在	
現金及び預金勘定	1,875,244 千円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51,039 千円	
有価証券	2,196,763 千円	
償還または契約期間が3ヵ月を超える有価証券	2,114,099 千円	
預金及び現金同等物	1,906,868 千円	
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の転換による資本金増加額	71,092 千円	
転換社債の転換による資本準備金増加額	71,092 千円	
転換による転換社債減少額	142,185 千円	

(リース取引関係)

項 目	当連結会計年度				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	5,281,610	2,275,087	3,006,523		6,394,908	2,063,134	4,331,774	
(有形固定資産)その他	254,082	182,452	71,630		539,497	410,396	129,101	
(無形固定資産)その他	44,737	17,819	26,918		長期前払費用	24,654	6,347	18,307
合 計	5,580,430	2,475,359	3,105,071		合 計	6,959,059	2,479,877	4,479,182
(2)未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	1,267,812 千 円			1 年 内	1,250,019 千 円		
	1 年 超	1,765,733 千 円			1 年 超	3,254,669 千 円		
	合 計	3,033,546 千 円			合 計	4,504,689 千 円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料	907,577 千 円			支 払 リ ー ス 料	1,096,891 千 円		
	減価償却費相当額	748,365 千 円			減価償却費相当額	938,082 千 円		
	支 払 利 息 相 当 額	134,783 千 円			支 払 利 息 相 当 額	183,074 千 円		
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左		
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				同	左		

(税効果関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	16,707千円
未払事業税	25,091千円
一括償却資産損金算入限度超過額	8,391千円
子会社の繰越欠損金	48,858千円
退職給与引当金繰入超過額	3,286千円
その他の	2,480千円
繰延税金資産計	104,814千円
固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	214,148千円
適格退職年金過去勤務費用	89,403千円
減価償却の償却超過額	34,896千円
有価証券評価損	20,234千円
子会社の繰越欠損金	19,166千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,673千円
その他の	6,807千円
繰延税金資産計	389,329千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	191,491千円
繰延税金負債計	191,491千円
繰延税金資産純額	197,838千円

5. セグメント情報

当連結会計年度

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	ガラス基板 加工販売事業	スプリング 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,212,227	2,117,865	3,523,673	39,853,766		39,853,766
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			48,388	48,388	(48,388)	
計	34,212,227	2,117,865	3,572,061	39,902,154	(48,388)	39,853,766
営 業 費 用	31,263,693	1,960,997	3,487,745	36,712,436	(59,418)	36,653,017
営 業 利 益	2,948,533	156,868	84,316	3,189,718	11,030	3,200,749
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	29,354,747	3,024,283	2,917,563	35,296,594	(583,512)	34,713,082
減 価 償 却 費	2,191,329	62,299	65,669	2,319,298	(530)	2,318,768
資 本 的 支 出	4,555,432	49,718	26,894	4,632,044	(4,711)	4,627,333

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……………製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業……………液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業……………精密スプリング等

そ の 他……………磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等、産業用機械

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 会計処理基準等の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)(ニ)に記載のとおり、親会社における役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガラス基板加工販売事業が126,606千円増加し、営業利益は同額減少しております。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

(単位:千円)

	ガラス基板 加工販売事業	スプリング 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,494,346	1,883,090	3,350,290	33,727,727		33,727,727
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	28,494,346	1,883,090	3,350,290	33,727,727		33,727,727
営 業 費 用	27,437,603	1,705,139	3,339,099	32,481,841	(18,070)	32,463,771
営 業 利 益	1,056,742	177,951	11,190	1,245,885	18,070	1,263,955
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	27,006,161	2,492,782	2,729,926	32,228,871	(665,941)	31,562,930
減 価 償 却 費	1,994,067	60,292	80,983	2,135,342	(102)	2,135,240
資 本 的 支 出	1,271,614	94,557	23,654	1,389,826		1,389,826

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……………製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業……………液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業……………精密スプリング等

そ の 他……………磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 建物(建物附属設備を除く)に係る耐用年数の短縮

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ハ)に記載のとおり、建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガラス基板加工販売事業が35,046千円、スプリング製造販売事業が692千円、その他の事業が2,295千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 機械及び装置に係る耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ハ)に記載のとおり、親会社の若柳第1工場の一部の検査装置については、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガラス基板加工販売事業が47,390千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ホ)に記載のとおり、貸倒引当金については、従来、法人税法に基づく法定繰入率による繰入限度相当額を計上していましたが、連結子会社2社においては、当連結会計年度から同法に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、スプリング製造販売事業が2,140千円、その他の事業が1,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(4) 賞与引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ホ)に記載のとおり、賞与引当金については、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、当連結会計年度から支給見込額基準による繰入額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の計上基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガラス基板加工販売事業が24,722千円、スプリング製造販売事業が4,250千円、その他の事業が10,446千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(5) 事業税の会計処理区分の変更

(追加情報)に記載のとおり、事業税については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の会計処理区分によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、スプリング製造販売事業が31,850千円、その他の事業が13,624千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(6) 連結調整勘定償却額の会計処理区分の変更

(追加情報)に記載のとおり、連結調整勘定償却額については、従来、税金等調整前当期純損失への減算項目として独立掲記しておりましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の会計処理区分によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、スプリング製造販売事業が238,189千円、その他の事業が47,576千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

海外売上がないため、該当事項はありません。

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	生産・仕入実績	
	金 額	構 成 比
ガラス基板加工販売	34,080,387	85.8 %
スプリング製造販売	2,239,769	5.6
そ の 他	3,397,762	8.6
合 計	39,717,919	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当連結会計年度は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	販 売 実 績	
	金 額	構 成 比
ガラス基板加工販売	34,212,227	85.9 %
スプリング製造販売	2,117,865	5.3
そ の 他	3,523,673	8.8
合 計	39,853,766	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当連結会計年度は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 受注の状況

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ガラス基板加工販売	34,580,778	85.7 %	2,789,164	82.5 %
スプリング製造販売	2,232,644	5.5	228,651	6.8
そ の 他	3,550,076	8.8	360,167	10.7
合 計	40,363,499	100.0	3,377,983	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 当連結会計年度は適用初年度であるため前年同期比の記載は行っておりません。

7. 有価証券等の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		154,433	153,124	1,309
債 券		4,289	4,820	530
そ の 他		1,203,945	966,213	237,731
小 計		1,362,668	1,124,158	238,510
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		8,632	10,301	1,669
債 券				
そ の 他				
小 計		8,632	10,301	1,669
合 計		1,371,301	1,134,459	236,841

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		貸借対照表計上額	時 価
(流 動 資 産)			
割 引 金 融 債			209,813
マネー・マネージメント・ファンド			161,181
非 上 場 の 外 国 債 券			393,100
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券			70,000
(固 定 資 産)			
店頭売買株式を除く非上場株式			11,019

8. デリバティブ取引関係の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	4,190,000	4,190,000	137,293	137,293
	合 計	4,190,000	4,190,000	137,293	137,293

(注) 時価等の算定方法

時価及び評価損益は、期末時点の取引金融機関からの提示金額を使用しております。

9. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

氏名	職業	議決権等の 被所有割合 %	取引内容 (種類、対象等)		取引金額	科目	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	取引条件ない し取引条件の 決定方針等
			営業取引 以外の取引	被債務保証 (注)1							
鈴木忠勝	当社 取締役社長	直接 24.87			(5,404) 77,628	-	(5,404) 77,628	-	5,404	(5,404) 72,224	(注)2

- (注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。
 2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。
 3. 取引金額、期首残高及び期末残高欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しております。

(2) その他の関連当事者

(単位：千円)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	
					役員の 兼務等	事業上 の関係								
シャープ(株)	大阪市 阿倍野区	百万円 204,072	家電・電 子機器製 造販売	なし	なし	製品の 販売先 原材料の 仕入先	営業取引	製品の 売上高	17,422,540	売掛金	2,730,534	18,330,723	17,416,352	3,644,906
								原材料の 仕入高	13,593,067	買掛金	1,403,582	14,313,603	14,325,748	1,391,437

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。